



## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 伊勢化学工業株式会社

コード番号 4107 URL <http://www.isechem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 鎌田 俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 岡山 和彦

TEL 03-3242-0520

定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日

配当支払開始予定日

平成25年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	13,498	△3.1	2,334	46.0	2,347	44.6	1,302	57.7
23年12月期	13,935	△6.8	1,599	△28.6	1,623	△18.4	826	△25.5

(注) 包括利益 24年12月期 1,531百万円 (109.5%) 23年12月期 730百万円 (△15.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	51.01	—	7.1	10.4	17.3
23年12月期	32.34	—	4.7	7.5	11.5

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	23,284	18,906	81.2	740.41
23年12月期	21,752	17,683	81.3	692.42

(参考) 自己資本 24年12月期 18,906百万円 23年12月期 17,683百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	3,250	△1,756	△315	7,885
23年12月期	2,280	△1,379	△314	6,602

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	306	37.1	1.8
24年12月期	—	6.00	—	8.00	14.00	357	27.4	2.0
25年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		25.5	

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	9.7	1,300	4.6	1,300	4.0	750	7.5	29.37
通期	15,500	14.8	2,700	15.6	2,700	15.0	1,600	22.8	62.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	25,675,675 株	23年12月期	25,675,675 株
24年12月期	140,181 株	23年12月期	136,987 株
24年12月期	25,537,039 株	23年12月期	25,540,580 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	12,306	△3.4	2,130	33.7	2,127	32.7	1,204	50.7
23年12月期	12,742	△5.0	1,593	△22.0	1,603	△9.2	799	△16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	47.17	—
23年12月期	31.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年12月期	22,372		18,222		81.5	713.63		
23年12月期	21,147		17,320		81.9	678.19		

(参考) 自己資本 24年12月期 18,222百万円 23年12月期 17,320百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	8.0	1,200	6.9	690	5.9	27.02
通期	13,900	12.9	2,450	15.2	1,450	20.4	56.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
(7) 会計方針の変更 .....	15
(8) 追加情報 .....	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
(開示の省略) .....	25
5. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	33
(5) 重要な会計方針 .....	33
(6) 会計方針の変更 .....	34
(7) 追加情報 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、各種の政策効果などを背景に、当初は緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務問題等が続くなか新興国経済の成長率の鈍化もあり、世界経済は減速基調となり、円高、デフレ等の懸念材料も加わり、景気の動向は厳しい状況が続きました。

このような状況におきまして、当社グループの業績内容は、積極的な国内外の事業展開の実施に伴う主力のヨウ素製品の販売増加等により、当連結会計年度の売上高は、前年比3.1%減の134億9千8百万円、営業利益は同46.0%増の23億3千4百万円、経常利益は44.6%増の23億4千7百万円、当期純利益は57.7%増の13億2百万円となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2012年12月期	13,498	2,334	2,347	1,302	51.01円
2011年12月期	13,935	1,599	1,623	826	32.34円
増減率	△3.1%	46.0%	44.6%	57.7%	57.7%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## [ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、主力のヨウ素事業が需要の増加等により堅調に推移し、売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、ヨウ素及び天然ガス事業全体の売上高は117億3百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は33億2千5百万円(前年同期比36.3%増)となりました。

## [金属化合物事業]

金属化合物事業では、出荷量の減少等により、売上高は前年同期を下回る水準となり、営業損失は前年同期よりも増加いたしました。

この結果、金属化合物事業全体の売上高は17億5千8百万円(前年同期比30.5%減)、営業損失は3億8千6百万円(前年同期は営業損失2億5百万円)となりました。

## [その他事業]

その他事業は、電子関連部材向け化合物の出荷減等により、売上高は3千6百万円(前年同期比63.4%減)、営業利益は5百万円(前年同期比81.2%減)となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減	増減率%	当期	前期	増減	増減率%
ヨウ素及び天然ガス事業	11,703	11,306	397	3.5	3,325	2,440	885	36.3
金属化合物事業	1,758	2,530	△771	△30.5	△386	△205	△180	—
その他事業	36	98	△62	△63.4	5	28	△23	△81.2
小計	13,498	13,935	△436	△3.1	2,944	2,263	681	30.1
消去又は全社	—	—	—	—	△609	△663	53	—
合計	13,498	13,935	△436	△3.1	2,334	1,599	735	46.0

なお、当社の当期の配当につきましては、既に1株当たり6円の間配当金を実施しております。期末配当金は、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案しまして、1株当たり8円とし、年間配当金は1株当たり14円を予定しております。

## ②次期の見通し

今後の見通しとしましては、欧州債務問題、主要国の財政問題等による世界経済の成長率の鈍化が予想されるなかで、わが国経済は、各種の経済政策により、成長率の回復が期待されるものの、輸出動向、設備投資活動等の先行きが不透明なこともあり、厳しい状況が続くことを想定しております。

このような経営環境のもと、当社グループの主力製品であるヨウ素の需要は、引き続き堅調に推移することを見込んでおりますが、今後のエネルギー・コストの増加、為替相場の変動等の影響により先行きの懸念材料もあります。

このような状況のなかで、当社グループは、市場の変化、ニーズ等を的確に把握し、現実・結果を真摯に受け止めて行動することを全社一丸となって実施することにより、社会から信頼される競争力のある技術立社企業となることを目指して、努力してまいります。

その実現に向けて、主力のヨウ素事業におきましては、品質、技術、生産性のさらなる向上を図り、国内外の事業展開を積極的に行ってまいります。

また、金属化合物事業は、生産性の改善、製品開発等に一層注力し、体質改善を実施してまいります。

以上により、今後一層の業績向上に努めてまいります所存であります。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2013年12月期	15,500	2,700	2,700	1,600	62.66円
2012年12月期	13,498	2,334	2,347	1,302	51.01円
増減率	14.8%	15.6%	15.0%	22.8%	22.8%

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
総 資 産	23,284	21,752	1,532
負 債	4,377	4,068	308
純 資 産	18,906	17,683	1,223

## (総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して15億3千2百万円増加となりました。これは主に、短期貸付金が増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して3億8百万円増加となりました。これは主に、未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して12億2千3百万円増加となりました。これは主に、配当金の支払があったものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億8千3百万円増加し、78億8千5百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、32億5千万円（前年同期は22億8千万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益22億2千5百万円の計上等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、17億5千6百万円（前年同期は13億7千9百万円）となりました。これは主に、ヨウ素及び天然ガス事業等の設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出15億5千8百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、3億1千5百万円（前年同期は3億1千4百万円）となりました。これは主に、配当金の支払3億6百万円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年12月期	2011年12月期	2012年12月期
自己資本比率（％）	79.8	81.3	81.2
時価ベースの自己資本比率（％）	68.4	48.3	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	442.5	779.0	1,123.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を努めることを経営上の重要課題と考えております。利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、中長期的な経営基盤の強化に向けた諸施策を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、既に1株当たり6円の間配当を実施しておりますが、期末配当は1株当たり8円とし、年間配当は1株当たり14円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき、業績見通しを勘案し、中間配当は1株当たり8円、期末配当は1株当たり8円とし、年間配当は1株当たり16円とする予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2012年3月29日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

平成23年12月期決算短信（2012年2月3日）に開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.isechem.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,456	1,433
受取手形及び売掛金	※1 3,912	※1 3,592
商品及び製品	1,406	1,617
仕掛品	241	269
原材料及び貯蔵品	662	546
短期貸付金	※2 5,145	※2 6,452
未収入金	17	8
前払費用	31	36
繰延税金資産	117	109
その他	0	0
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	12,990	14,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,875	8,067
減価償却累計額	△5,285	△5,452
建物及び構築物（純額）	2,590	2,615
機械装置及び運搬具	19,168	19,746
減価償却累計額	△15,877	△16,646
機械装置及び運搬具（純額）	3,291	3,099
工具、器具及び備品	810	829
減価償却累計額	△660	△700
工具、器具及び備品（純額）	149	129
土地	1,428	1,464
リース資産	25	43
減価償却累計額	△8	△16
リース資産（純額）	17	26
建設仮勘定	633	1,063
有形固定資産合計	8,110	8,398
無形固定資産		
その他	163	342
無形固定資産合計	163	342
投資その他の資産		
投資有価証券	22	31
長期貸付金	11	10
長期前払費用	40	39
前払年金費用	47	53
繰延税金資産	277	253
その他	88	91
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	487	479
固定資産合計	8,762	9,220
資産合計	21,752	23,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	996	774
短期借入金	600	600
リース債務	5	9
未払金	932	1,059
未払費用	108	108
未払法人税等	260	619
繰延税金負債	—	1
賞与引当金	106	104
役員賞与引当金	8	10
その他	103	134
流動負債合計	3,121	3,422
固定負債		
リース債務	12	18
繰延税金負債	40	15
退職給付引当金	682	720
役員退職慰労引当金	25	32
環境対策引当金	40	40
資産除去債務	118	127
その他	27	—
固定負債合計	946	955
負債合計	4,068	4,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	11,217	12,213
自己株式	△92	△93
株主資本合計	18,656	19,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	△3
為替換算調整勘定	△962	△740
その他の包括利益累計額合計	△972	△743
純資産合計	17,683	18,906
負債純資産合計	21,752	23,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)		当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	
売上高		13,935		13,498
売上原価	※1	11,053	※1	9,916
売上総利益		2,882		3,582
販売費及び一般管理費	※2	1,283	※2	1,247
営業利益		1,599		2,334
営業外収益				
受取利息		10		11
受取配当金		0		0
受取技術料		14		—
受取手数料		4		2
受取分配金		—		7
その他		7		4
営業外収益合計		37		26
営業外費用				
支払利息		2		2
為替差損		11		10
営業外費用合計		14		13
経常利益		1,623		2,347
特別利益				
固定資産売却益	※3	0	※3	0
その他		0		—
特別利益合計		0		0
特別損失				
固定資産除却損	※4	79	※4	120
固定資産売却損		0		—
災害による損失		114		—
その他		0		1
特別損失合計		194		122
税金等調整前当期純利益		1,429		2,225
法人税、住民税及び事業税		531		918
法人税等調整額		71		4
法人税等合計		603		922
少数株主損益調整前当期純利益		826		1,302
少数株主利益		—		—
当期純利益		826		1,302

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	826	1,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	5
為替換算調整勘定	△89	222
その他の包括利益合計	△95	* 228
包括利益	730	1,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	730	1,531
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,599	3,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,599	3,599
資本剰余金		
当期首残高	3,931	3,931
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,931	3,931
利益剰余金		
当期首残高	10,697	11,217
当期変動額		
剰余金の配当	△306	△306
当期純利益	826	1,302
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	519	996
当期末残高	11,217	12,213
自己株式		
当期首残高	△89	△92
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△92	△93
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	18,139	18,656
当期変動額		
剰余金の配当	△306	△306
当期純利益	826	1,302
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	516	994
当期末残高	18,656	19,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	5
当期変動額合計	△5	5
当期末残高	△9	△3
為替換算調整勘定		
当期首残高	△872	△962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	222
当期変動額合計	△89	222
当期末残高	△962	△740
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△877	△972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	228
当期変動額合計	△95	228
当期末残高	△972	△743
純資産合計		
当期首残高	17,261	17,683
当期変動額		
剰余金の配当	△306	△306
当期純利益	826	1,302
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	228
当期変動額合計	421	1,223
当期末残高	17,683	18,906

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,429	2,225
減価償却費	1,381	1,405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	7
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	2	2
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	79	120
売上債権の増減額 (△は増加)	18	350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68	△95
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	50	△235
その他	30	△6
小計	3,150	3,800
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△878	△559
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,280	3,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△1,359	△1,558
無形固定資産の取得による支出	△8	△186
その他	△13	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,379	△1,756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△306	△306
自己株式の取得による支出	△3	△1
その他	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314	△315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	539	1,283
現金及び現金同等物の期首残高	6,062	6,602
現金及び現金同等物の期末残高	6,602	7,885

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は1社であり、当該連結子会社は、ウッドワード・アイオライン・コーポレーションであります。

## 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

## 3 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

## ② デリバティブ

時価法によっております。

## ③ たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部（坑井関係設備）については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、会社の見積耐用年数による定額法によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

連結子会社は、生産高比例法（鉱業権）によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

## ④ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ⑥ 環境対策引当金

PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

## ・ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

## ・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等

## ③ ヘッジ方針

為替予約取引においては、主としてドル建ての売上契約及び仕入契約の為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであるため、外貨建建約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(デリバティブ取引（為替予約取引）の処理方法の変更)

為替予約取引については、従来、為替予約等の振当処理を行っていましたが、財務管理体制を踏まえて検討した結果、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当連結会計年度より、原則的処理方法に変更いたしました。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
受取手形	16百万円	33百万円

## ※2 短期貸付金

前連結会計年度(2011年12月31日)

短期貸付金のうち2,638百万円は現先取引によるものであります。

この取引による担保受入有価証券の期末時価は2,638百万円であります。

当連結会計年度(2012年12月31日)

短期貸付金のうち3,439百万円は現先取引によるものであります。

この取引による担保受入有価証券の期末時価は3,439百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に算入されているたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
	165百万円	111百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
販売手数料	95百万円	106百万円
運賃諸掛	98	91
給料及び手当	306	317
賞与引当金繰入額	70	67
役員賞与引当金繰入額	8	10
退職給付費用	22	22
役員退職慰労引当金繰入額	11	8
旅費交通費及び通信費	39	59
租税公課	41	42
減価償却費	16	19
研究開発費	137	137
その他	435	362

※3 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円

※4 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
建物及び構築物	29百万円	建物及び構築物 10百万円
機械装置及び運搬具	48	機械装置及び運搬具 48

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	9百万円
組替調整額	—
税効果調整前	9
税効果額	3
その他有価証券評価差額金	5

為替換算調整勘定:

当期発生額	222
その他の包括利益合計	228

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	25,675,675	—	—	25,675,675

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	132,187	5,600	800	136,987

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。  
2. 自己株式の減少は、単元未満株主からの買増請求によるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年3月29日 定時株主総会	普通株式	153	6.00	2010年12月31日	2011年3月30日
2011年7月28日 取締役会	普通株式	153	6.00	2011年6月30日	2011年9月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153	6.00	2011年12月31日	2012年3月29日

当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	25,675,675	—	—	25,675,675

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	136,987	3,994	800	140,181

- (注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。  
2. 自己株式の減少は、単元未満株主からの買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年3月28日 定時株主総会	普通株式	153	6.00	2011年12月31日	2012年3月29日
2012年7月27日 取締役会	普通株式	153	6.00	2012年6月30日	2012年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204	8.00	2012年12月31日	2013年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
現金及び預金勘定	1,456百万円	1,433百万円
短期貸付金勘定	5,145	6,452
現金及び現金同等物	6,602	7,885

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の特性別に、「ヨウ素・ガス営業部」及び「金属営業部」をおき、各営業部に属する製品につき包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「その他事業」につきましては、ヨウ素化合物、金属化合物以外の化合物を取り扱っており、その事業活動はヨウ素・ガス営業部の管轄としております。しかし、ヨウ素、ヨウ素化合物、天然ガスの生産及び販売が相互に深く関連しあうことに対して、「その他事業」の化合物は独立した事業であることから、取締役会では、ヨウ素及び天然ガス事業とは別に、「その他事業」として業績を報告しております。

従って当社は、「ヨウ素及び天然ガス事業」、「金属化合物事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

- (1) ヨウ素及び天然ガス事業……………ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
- (2) 金属化合物事業……………塩化ニッケル、水酸化コバルト等
- (3) その他事業……………その他化合物等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1.2.3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,306	2,530	98	13,935	—	13,935
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	11,306	2,530	98	13,935	(—)	13,935
セグメント利益又は損失(△)	2,440	△205	28	2,263	△663	1,599
セグメント資産	12,750	2,233	59	15,043	6,708	21,752
その他の項目						
減価償却費	1,211	119	0	1,331	50	1,381
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,161	36	0	1,198	67	1,265

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△663百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額6,708百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金437百万円、短期貸付金5,145百万円であります。

3. 減価償却費の調整額50百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額67百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1.2.3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,703	1,758	36	13,498	—	13,498
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	11,703	1,758	36	13,498	(—)	13,498
セグメント利益又は損失（△）	3,325	△386	5	2,944	△609	2,334
セグメント資産	13,461	1,612	17	15,091	8,192	23,284
その他の項目						
減価償却費	1,246	108	0	1,356	49	1,405
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,585	34	0	1,620	208	1,829

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△609百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額8,192百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金470百万円、短期貸付金6,452百万円であります。
3. 減価償却費の調整額49百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額208百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
4. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	11,306	2,530	98	13,935

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
9,559	1,197	1,594	1,584	13,935

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	合計
7,430	680	8,110

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	2,914	ヨウ素及び天然ガス事業
日東電工株式会社	2,504	ヨウ素事業

当連結会計年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	11,703	1,758	36	13,498

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
8,435	1,120	2,154	1,788	13,498

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北アメリカ	合計
7,705	692	8,398

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日東電工株式会社	2,607	ヨウ素事業
旭硝子株式会社	2,346	ヨウ素及び天然ガス事業
三菱商事株式会社	1,481	ヨウ素事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2011年1月1日 至 2011年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)		当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	
1株当たり純資産額	692.42円	1株当たり純資産額	740.41円
1株当たり当期純利益金額	32.34円	1株当たり当期純利益金額	51.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
1株当たり純資産額		
期末の純資産の部の合計額(百万円)	17,683	18,906
期末の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 期末の純資産の部の合計額(百万円)	17,683	18,906
期末普通株式数(千株)	25,538	25,535

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	826	1,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	826	1,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,540	25,537

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、関連当事者等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年12月31日)	当事業年度 (2012年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	437	470
受取手形	68	112
売掛金	3,616	3,103
商品及び製品	1,323	1,337
仕掛品	240	268
原材料及び貯蔵品	653	531
前払費用	28	32
短期貸付金	5,145	6,452
未収入金	11	8
繰延税金資産	113	111
その他	0	0
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	11,639	12,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,649	2,689
減価償却累計額	△1,164	△1,221
建物（純額）	1,485	1,468
構築物	5,199	5,319
減価償却累計額	△4,098	△4,208
構築物（純額）	1,101	1,111
機械及び装置	16,799	17,109
減価償却累計額	△14,185	△14,620
機械及び装置（純額）	2,614	2,488
車両運搬具	17	16
減価償却累計額	△15	△14
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	803	822
減価償却累計額	△653	△692
工具、器具及び備品（純額）	149	129
土地	1,426	1,462
リース資産	25	43
減価償却累計額	△8	△16
リース資産（純額）	17	26
建設仮勘定	633	1,017
有形固定資産合計	7,430	7,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年12月31日)	当事業年度 (2012年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	—	0
借地権	4	4
鉱業権	52	116
ソフトウェア	19	14
ソフトウェア仮勘定	—	117
排出権	26	26
その他	11	10
無形固定資産合計	114	290
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	22	31
関係会社株式	1,523	1,523
従業員に対する長期貸付金	11	10
長期前払費用	40	39
繰延税金資産	277	253
その他	88	91
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,963	1,950
<b>固定資産合計</b>	<b>9,508</b>	<b>9,946</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,147</b>	<b>22,372</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	929	702
短期借入金	600	600
リース債務	5	9
未払金	840	981
未払費用	108	108
未払消費税等	44	43
未払法人税等	260	604
預り金	59	55
賞与引当金	106	104
役員賞与引当金	8	10
その他	0	34
流動負債合計	2,962	3,255
<b>固定負債</b>		
リース債務	12	18
退職給付引当金	682	720
役員退職慰労引当金	25	32
環境対策引当金	40	40
資産除去債務	77	82
その他	27	—
固定負債合計	865	894
<b>負債合計</b>	<b>3,827</b>	<b>4,149</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年12月31日)	当事業年度 (2012年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金		
資本準備金	3,931	3,931
資本剰余金合計	3,931	3,931
利益剰余金		
利益準備金	382	382
その他利益剰余金		
探鉱準備金	11	28
固定資産圧縮積立金	5	4
別途積立金	7,510	7,510
繰越利益剰余金	1,982	2,863
利益剰余金合計	9,890	10,788
自己株式	△92	△93
株主資本合計	17,329	18,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	△3
評価・換算差額等合計	△9	△3
純資産合計	17,320	18,222
負債純資産合計	21,147	22,372

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
売上高	12,742	12,306
売上原価	9,940	8,994
売上総利益	2,801	3,312
販売費及び一般管理費	1,208	1,181
営業利益	1,593	2,130
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	0	0
受取技術料	14	—
その他	2	1
営業外収益合計	23	10
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	11	10
営業外費用合計	14	13
経常利益	1,603	2,127
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	79	59
固定資産売却損	0	—
災害による損失	114	—
その他	0	1
特別損失合計	194	61
税引前当期純利益	1,409	2,066
法人税、住民税及び事業税	521	838
法人税等調整額	88	23
法人税等合計	609	861
当期純利益	799	1,204

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,599	3,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,599	3,599
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,931	3,931
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,931	3,931
資本剰余金合計		
当期首残高	3,931	3,931
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,931	3,931
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	382	382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	382	382
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
当期首残高	—	11
当期変動額		
探鉱準備金の積立	11	17
当期変動額合計	11	17
当期末残高	11	28
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5	4
別途積立金		
当期首残高	7,510	7,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,510	7,510

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,500	1,982
当期変動額		
剰余金の配当	△306	△306
当期純利益	799	1,204
自己株式の処分	△0	△0
探鉱準備金の積立	△11	△17
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	481	880
当期末残高	1,982	2,863
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	9,397	9,890
当期変動額		
剰余金の配当	△306	△306
当期純利益	799	1,204
自己株式の処分	△0	△0
探鉱準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	492	897
当期末残高	9,890	10,788
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△89	△92
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△92	△93
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,839	17,329
当期変動額		
剰余金の配当	△306	△306
当期純利益	799	1,204
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	490	896
当期末残高	17,329	18,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	5
当期変動額合計	△5	5
当期末残高	△9	△3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	5
当期変動額合計	△5	5
当期末残高	△9	△3
純資産合計		
当期首残高	16,835	17,320
当期変動額		
剰余金の配当	△306	△306
当期純利益	799	1,204
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	5
当期変動額合計	485	902
当期末残高	17,320	18,222

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

## (2) その他有価証券

## ① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

## ② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

## 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

## 4 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 引当金の計上の方法

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (6) 環境対策引当金

PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込み額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
デリバティブ取引（為替予約取引）
- ・ヘッジ対象  
外貨建金銭債権債務等

## (3) ヘッジ方針

為替予約取引においては、主としてドル建ての売上契約及び仕入契約の為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

## 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

## (6) 会計方針の変更

（デリバティブ取引（為替予約取引）の処理方法の変更）

為替予約取引については、従来、為替予約等の振当処理を行っておりましたが、財務管理体制を踏まえて検討した結果、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当事業年度より、原則的処理方法に変更いたしました。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

## (7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しております。